

# 2022 年度（令和 4 年度）事業報告

## 1. 法人活動報告

### 1) 全体報告

2022年度は役員改選の年で大竹浩司会長体制が6期目に入り、新たに会計局を設けるなど理事定数46名にした新しい組織でスタートして、世界的に大流行した新型コロナウイルス感染拡大防止を対策しながら事業を進めてきました。

その中で、優生思想を根絶する運動を取り組みました。1つ目は、大阪府立生野聴覚支援学校児童交通事故裁判で、2021年5月から2023年1月まで署名運動を取り組み、全国のなかまからのご協力のおかげで、115,197筆もの署名を集めて大阪地方裁判所 第15民事部へ提出しました。2023年2月27日、「聴覚障害者は聞こえる人よりコミュニケーション能力が劣っているので、労働能力も劣るといふ、医学的モデルに基づく個人の責任を理由として、逸失利益は労働者全体の平均賃金の85%」と司法が障害者差別をする行はならないと不当判決が言い渡されました。その不当な判決に対して当協会が緊急声明を発表しました。そして、遺族のご両親が大阪高等裁判所に控訴したので、引き続き、大阪高等裁判所での審理に向けて署名運動を開始しました。

2つ目は、旧優生保護法被害者の救済裁判で、優生保護法問題の全面解決をめざす全国連絡会（優生連）、原告団の全国的な組織を設立して、原告への支援に取り組みました。2022年9月22日にあった優生保護法裁判第三次訴訟判決は大阪地裁がろう夫婦の訴えを棄却されたので、大阪高裁に控訴したところです。全国各地で行われている最近の裁判は、原告側の勝訴判決が続いていますが、国は被害者への謝罪をしようとせず上告を続けています。引き続き取り組まなければなりません。10月に大阪で開催された近畿ろうあ者大会後、デモ行進を実施し、ひとりでも多く、この優生思想の問題を広められたと思います。

三大行事で、第49回大阪ろうあ者スポーツ大会は、会場の規制で規模を小さくしたもの3年ぶりの開催、スポーツクラブ委員会の協力で109名の参加がありました。同じく会場の規制で規模を小さくした第50回全大阪ろうあ者文化祭（ミニ）も大阪メトロ手話サークル「チームもぐら」による地下鉄安全教室の手話劇、目で聴くテレビキャスターの水本 博司氏と村上 信次氏のおもしろコントなど企画をたてて72名の参加がありました。第45回みみの日記念大会は、初めて吉本興業のよしもと手話ブ部員 麒麟 田村 裕氏を招いてのトークショーなどの内容でホールが満席になる464名の参加がありました。少しずつコロナ過以前の状態に戻りつつあります。

5月1日から15日までカシアス・ド・スル（ブラジル）で開催された第24回夏季デフリンピックに大阪から14名の日本代表選手が派遣されました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で期間途中、試合出場辞退があったもの、5個（金1個、銀2個、銅2個）のメダルを獲得できました。また、派遣された選手へ集めたカンパを贈呈しました。

国連総会で決議された9月23日の手話言語の国際デーに、手話は言語であることを国民に周

知・啓発する目的で、世界ろうあ連盟が全世界の都市でブルーライトアップをというイベントを企画され、大阪では15ヶ所で「手話言語の国際デー」ブルーライトアップされました。ブルーライトアップを実施したことで、行政が手話言語に対する意識を高められたとともに、府民に手話は言語であることを啓発できました。（ブルーライト実施会場一覧は参考資料にて）

### ①新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取り組み

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種会場である防衛省による自衛隊大阪大規模接種センターに手話通訳者が常駐し、聴覚障害者は安心してワクチンを接種することができました。  
また、大阪府が設置したコロナワクチン接種センターにも、接種希望者から依頼があれば手話通訳を派遣できる体制を維持しました。
- ・大阪府登録手話通訳者や講師には、フェイスシールドを配布し感染予防に努めました。  
また、大阪府から配分された消毒液やフェイスシールドは、府立福祉情報コミュニケーションセンター3階フロア（聴覚障害者支援センター）内で、来館者に使っていただきました。

### ②国内法関連、大阪府行政との関わり

#### ○全国手話言語市区長会（大阪府内）

- ・2022年度は「全国手話言語市区長会」に加入された市町村はありませんでした。  
現在、大阪府全体で計30市1町が加入されています。

#### ○2022年度手話言語条例制定市町村（大阪府内）

- ・門真市、泉佐野市、泉大津市が手話言語条例を制定されました。

制定市名	条例名称	採択日	施行日
門真市	門真市文化や情報とふれあう手話言語条例	2022年12月14日	2023年4月1日
泉佐野市	泉佐野市手話言語条例	2022年12月21日	2022年12月26日
泉大津市	泉大津市手話言語条例	2023年2月20日	2023年4月1日

#### ○大阪府行政との関わり

- ・当協会会長は、大阪府障害者差別解消条例による「大阪府障がい者差別解消協議会」、いくつかの部会をまとめる「大阪府障がい者施策推進協議会」、「大阪府障がい者自立支援協議会」などの各委員として出席し、聴覚障害者の福祉に関わる意見を述べました。
- ・障害者に対する理解を啓発する「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会 企画運営委員会」では、当協会常任理事が出席し、大阪ふれあいキャンペーン公式SNSに当協会が実施した「大阪ろうあ者成人式～二十歳（はたち）のつどい」の様子を発信しました。
- ・感動大阪大賞など贈呈式に第24回夏季デフリンピックメダリスト、入賞した選手を招いて、大阪府知事より賞などを贈呈されました。

- ・2025年大阪・関西万博に向けて「大阪・関西万博に係る交通事業者のバリアフリーソフト対策検討会」があり、当協会会長が委員として出席しました。

### ③社会情勢に対する取り組み

- ・旧優生保護法による強制不妊手術をされた被害者を支援するため、「優生保護法問題の全面解決をめざす10.25全国集会」に大阪から8名が参加し、大阪の被害者の思いを代弁しました。また、優生保護法問題の早期・全面解決を求める3.28院内集会に大阪から2名が参加し、国会議員に対して被害者の声を訴えました。

全日本ろうあ連盟が発行した優生保護法関連パンフレット『国に子どもを産む権利を奪われた聞こえない人たち』を500部普及しました。

### ④施設建設運動

- ・法人後援会と共催で、6月、10月に実施の予定だった街頭募金は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりましたが、法人後援会の法人カレンダーと付箋の普及し、みんな来チャリティ公演の成功に向けて参加協力券を普及するなど取り組みました。

- ・2025年4月京阪聴覚障害者センター（仮称）開所に向けて、社会福祉法人大阪聴覚障害者福祉会と法人後援会とともに京阪施設建設委員会を設立して、京阪ブロック在住のろう者を中心に実態調査を実施しました。

### ⑤会員など拡大、次世代育成、主催行事など

#### ○会員拡大

- ・正会員、賛助会員を合わせて総会員数は、1,051名（正会員1,015名）となり、2021年度総会員数（1,082名（正会員1,046名））より31名減少となりました。毎年、会員の減少が続いている状態にあります。会員数1,000人を下回らないように役員・会員のみなさんが、福祉の後退、財政の危機感を持って、減少となった原因の分析、協会の必要性の意識を高める、行事の見直しなど会員数回復に取り組みが必要になってきました。

※会員100人減少＝150万円収入減少

#### 【当協会会員数推移】

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1,342名	1,313名	1,294名	1,182名	1,097名	1,082名	1,051名

- ・2022年8月にLINE公式アカウントを立ち上げ、当協会の取り組み、情報を発信しました。このきっかけで大聴協の取り組みを知ってもらうことで、会員拡大につながりたいです。

（登録数：414名（2023年3月31日時点））

- ・社会福祉法人大阪聴覚障害者福祉会・後援会個人会員数は1,003名（ろう者322名）、団体

会員数は130団体、総会員数が1,133となり、ろう者の個人会員は6名増えました。  
 会員数目標1,500を達するには、早い時期に団体訪問して法人後援会の意義を訴えるなど取り組む必要があります。

※参考：2021年度総会員数1,085

(個人会員956名の内ろう者316名、団体会員129団体)

- ・社会福祉法人全国手話研修センター後援会会員数は、358名（ろう者186名）となり、2021年度（210名（ろう者152名））より148名拡大することができました。拡大できたのは聞こえる人に全国手話研修センターのことを理解してもらったのが要因でした。大阪の目標1,000名にはまだ遠く、引き続き会員拡大に取り組めます。
- ・日本聴力障害新聞購読者数は、目標1588部に対し779部（達成率49.1%）にとどまり全国19位（2021年度20位）、季刊MIMI購読者数は目標794部に対し121部（達成率15.2%）で全国40位（2021年度43位）でした。刊行物の存在意義への理解を説明するなど購読者数を増やして、全日本ろうあ連盟を支えています。
- ・アイ・ドラゴン4普及運動は、様々な行事で宣伝、チラシを配布、発送物と同封しましたが、申込者は0名でした。引き続きアイ・ドラゴン4の啓発活動を行います。

○次世代育成、主催行事関連

- ・2020年からスタートした全日本ろうあ連盟創立70周年記念制作映画「咲む」上映活動で、2022年度に府内で13ヶ所の上映会を開き、合計1,632名、2020・2021年度の上映会会場数29会場、観賞者数4,146名となりました。  
 しかし、当委員会の目標90会場・10000名まで届くことができませんでした。  
 その原因はいくつか考えられますが、委員会としての活動・機能できてなかったことが一番大きかったと思います。  
 加盟団体の上映活動が2022年度で終了し、2023年度からは行政・民間会社・教育関連など上映活動を行う予定になります。

日時	主催名	会場	観賞者数(名)	募金額(円)
2022年4月27日	豊中市	豊中市立 ローズ文化ホール	84	
2022年5月21日	泉州	レイクアルスタープラザ・カ ワサキ生涯学習センター	①45 ②49	
2022年7月2日	京阪	門真市立文化会館 ルミエールホール	①119 ②104	74,841
2022年8月7日	泉州	堺市総合福祉会館	①85 ②63	
2022年8月7日	大阪市	大阪市立平野区民センター	①52 ②46	17,710
2022年11月3日	河内長野市	河内長野市立 市民交流センター	221	

2022年12月4日	大阪市	大阪市立北区民センター	①81 ②51	34,315
2023年1月28日	吹田市	吹田市内本町 コミュニティセンター	64	9,000
2023年2月12日	河内	東大阪市リージョンセンター 「夢広場」	①107 ②79	
2023年2月19日	大阪市	大阪市立城東区民センター	①72 ②48	38,617
2023年2月19日	泉州	和泉市コミュニティセンター	①46 ②24	
2023年3月19日	京阪	守口市立図書館	①49 ②52	21,785
2023年3月21日	泉州	貝塚市民文化会館 コスモシアター	①61 ②30	

- ・幹部研修会は、3年ぶりに2日間の開催でした。1日目は、全日本ろうあ連盟情報・コミュニケーション委員会委員長から2022年5月に成立された「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」のテーマで講演がありました。2日目は、3つの分散会に分けて講演のテーマを元にしてろう者の生活に障壁があること、会員拡大の取り組みなどを話し合いました。
- ・大阪ろうあ者成人式～二十歳（はたち）のつどい～は、例年より多い新成人37名が参加されました。成人式のあと、各ブロックに分けて新成人と役員が交流をしました。
- ・9月23日の手話言語の国際デーブルーライトアップ実施に伴い、手話言語の国際デーの目的と意義、大阪府内ライトアップ会場紹介、大阪府内手話言語条例制定市町の代表者によるリレー報告の内容で、手話言語の国際デーイベントin大聴協（オンライン）を実施しました。各市町手話言語条例の取り組み内容を知ることができ、制定された市町も未制定市町も参考になったと思います。

## ⑥全国手話検定試験

- ・社会福祉法人全国手話研修センター主催の第16回全国手話検定試験は、10月8日（5・4級）、9日（3・2級）、15日（準1・1級）に実施し、計594名の申込者、ほかに9月12日（5・4級）、11月22日（5級）、2月21日（4級）団体としての試験があり、計192名の申込者、オンライン（ZOOM）試験も2月11日（5級・準1級）に実施し、計60名の申込者がありました。合格者数は、5級128名（98.5%）、4級128名（94.8%）、3級126名（90.6%）、2級93名（84.5%）準1級22名（46.8%）、1級30名（90.9%）でした。
- 7月16日（土）、面接委員を増やすために面接委員研修、8月6日（土）、7日（日）と2日間にわたって、本番の手話検定試験に向けて手話検定試験学習セミナーを実施しました。

## ⑦大阪ろうあ会館の事業

- ・大阪府登録通訳者試験受験者数は一次236名、二次127名が受験し、結果新規に4名が合格、2023年度登録者数は227名（2022年度230名）となりました。手話通訳技能検定試験（手話通訳士試験）は受験者数1097名（内、大阪府97名）のうち、大阪府内で9名が合格しました。そのうち6名が大阪ろうあ会館の手話通訳士事前学習会の修了者です。大阪府の手

話通訳士の累計は364名となりました。

- ・遠隔手話通訳の機材を活用して、スカイプによる窓口を設置していますが、さらに労働グループでラインを使った学生支援窓口を開設、気軽に問い合わせてもらえる環境を整備しました。
- ・玉造センターのヘルパー派遣事業を支える人員確保のため、7月・8月に福祉情報コミュニケーションセンター4階で介護職員初任者研修を実施し、11名が修了、内9名が新たにヘルパー登録しました。
- ・玉造センターのヘルパー派遣事業を支える人員確保のため、7月・8月に福祉情報コミュニケーションセンター4階で介護職員初任者研修を実施し、7名が修了、全部登録しましたが、実際派遣しているのヘルパーは5名となりました。
- ・地域活動支援センターほほえみは、2021年度ののべ利用者数の実績により業務契約金が減額されました。コロナ禍の最中は1日利用者人数を制限し感染予防対策に努め、コロナ禍が落ち着き始めた頃から、徐々に利用者の回数を増やしていきました。3年間中止になった社会見学がやっと11月に実現、淡路（花さじき散策、石けん体験作り）方面へ（総勢72名）バス2台で行きました。1年間の企画工夫のおかげで大阪市は年間のべ4,766名に達することができ、大阪府在住の利用者も年間利用回数は2021年度1,111名で2022年度は1,369名になり結局258名増えました。

#### ⑧主管事業、交渉、防災への取り組みなど

- ・近畿ろうあ連盟主催の第72回近畿ろうあ者大会は、大阪が主管として大阪市立北区民センターで開催し、3年ぶりの対面集会で497名が参加されました。明石市長 泉 房穂氏（当時）による旧優生保護法に関するテーマで講演、デフリンピック凱旋報告、手話を取り入れた猿まわしを披露し、大会終了後、旧優生保護法の問題を国民に理解を求めていく目的でデモ行進を実施しました。
- ・近畿ろうあ連盟主催の第37回近畿ろうあ者将棋大会、第32回近畿ろう教育フォーラムも大阪が主管として開催し、将棋大会は24名、ろう教育フォーラムは61名が参加されました。2つの行事とも盛状のうちに終了することができました。
- ・全日本ろうあ連盟主催の全国ろうあ者大会は、広島で3年振りに開催され、大会中に開かれた第10回（通算第73回）評議員会は、11名の評議員が出席し、分科会、全体会で意見などを述べました。
- ・近畿ろうあ連盟主催の近畿地区代表者協議会、近畿地区評議員会は、和歌山で3年振りに対面で開催されました。三役、10名の評議員が出席し、大阪から社会情勢に関する13件の提案、10件の質問を提出しました。

- ・大阪府交渉は府内の障害者団体とともに、年6回の定例会議に厚生局長と福祉・労働部理事3名が出席し取り組みました。11月15日（大阪赤十字会館）、11月18日（大阪赤十字会館）、11月21日（大阪産業創造館）の3日間、対面とオンラインで行われ、当協会と大阪聴覚障害者福祉会からの要望への回答は11月15日と11月21日に述べられました。

障害福祉事業所や保健所の新型コロナ感染に対する対応の充実、聴覚支援学校の教育環境の拡充、聴覚障害者職員が安心して学べるよう、手話通訳者を配置した「障がい者ピアサポート研修」の実施、広域利用にならざるを得ない聴覚障害者への交通費補助制度の創設、及び市町村に対して支援の呼びかけ、移動支援事業の拡大等の要望を出しましたが、ほとんどが満足できる回答ではありませんでした。昨年、要望した「透明マスクの普及促進」については回答がありませんでしたが、新しく要望した「2025年大阪万博でのフェイスシールドや透明マスクの着用を推奨するとともに、意思疎通支援者を配置してほしい」に対しては、ドバイ国際博覧会へ視察に訪れた際に透明マスクも活用されていたので、当事者の声をお聞きしながら対応方向について検討していきたいと回答を得ました。

- ・当協会、大通研、大サ連、各施設が構成する大阪聴覚障害者防災ネットワーク委員会は、11月29日の全体会で、大阪管区气象台担当者を講師としてお招きし、「つなみフラッグ」について講演をいただきました。（参加者12名）

事務局会議は5月23日、8月29日と1月30日に行い、情報提供施設の防災の手話動画の作成に協力しました。

- ・当協会役員、元役員、会員、大阪ろうあ会館運営委員4名がそれぞれの受賞をいたしました。

佐藤 修氏（2022年度全日本ろうあ連盟厚生文化賞）

寺田 俊彦氏（令和4年度憲法記念日知事表彰）

小川 寿一常任理事（令和4年度全国社会福祉協議会会長表彰）

曾我 千代香氏（令和4年度大阪府社会福祉協議会会長表彰）